

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																		
	産業構造(※5)				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																				
市町村名	和寒町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	71,474	91,037	(※1)	(76.1)	(76.8)																				
人口	27年国調(人)	3,596	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-23,038	-14,926	公債費負担比率	13.8	13.5																					
	22年国調(人)	3,832		過疎	○	積立金	1,234	1,140	健全化判断比率																							
	増減率(%)	-6.2		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	3,369	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	126,826	241,243	連結実質赤字比率																					
	うち日本人(人)	3,347		618	743	指数表選定	○	実質単年度収支	-148,630	-255,029	実質公債費比率	1.9	2.3																			
	30.01.01(人)	3,476	第2次					基準財政収入額	405,725	391,047	資金不足比率(※4)																					
	うち日本人(人)	3,457		240	255			基準財政需要額	2,513,105	2,546,426																						
	増減率(%)	-3.1		13.7	13.3			標準税収入額等	493,514	472,429																						
	うち日本人(%)	-3.2	第3次					経常経費充当一般財源等	1,985,238	2,046,238																						
面積(km ²)	225.11			51.0	48.0			歳入一般財源等	3,169,380	3,436,837																						
人口密度(人/km ²)	16																															
世帯数(世帯)	1,533																															
職員の状況																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,855,844	3,995,267																						
	市区町村長	1	7,100	一般職員	80	220,320	2,754	うち公的資金	3,737,769	3,856,592																						
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	112,480	133,650																						
	教育長	1	5,590	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																						
	議会議長	1	2,460	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	144,402	144,316																						
	議会副議長	1	1,950	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	691,080	735,660																						
	議会議員	8	1,700	合計	80	220,320	2,754	財政調整基金	622,166	721,153																						
				ラスパイレズ指数			98.3	減債基金	1,888,587	1,859,711																						
								その他特定目的基金																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計(保険事業勘定) (4) 後期高齢者医療特別会計 (5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td>(6) 国民健康保険可立和寒病院事業会計</td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計 (8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 士別地方消防事務組合 (10) 上川教育研修センター</td> <td>(11) 和寒町土地開発公社</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計(保険事業勘定) (4) 後期高齢者医療特別会計 (5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(6) 国民健康保険可立和寒病院事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計 (8) 公共下水道事業特別会計	(9) 士別地方消防事務組合 (10) 上川教育研修センター
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																											
項番	項番	項番	項番	項番	項番																											
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計(保険事業勘定) (4) 後期高齢者医療特別会計 (5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(6) 国民健康保険可立和寒病院事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計 (8) 公共下水道事業特別会計	(9) 士別地方消防事務組合 (10) 上川教育研修センター	(11) 和寒町土地開発公社																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	302,887	7.0	302,887	11.6	普通税	302,887	100.0	1,841
地方譲与税	100,601	2.3	100,601	3.9	法定普通税	302,887	100.0	1,841
利子割交付金	417	0.0	417	0.0	市町村民税	142,643	47.1	1,841
配当割交付金	567	0.0	567	0.0	個人均等割	5,306	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	494	0.0	494	0.0	所得割	116,079	38.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,949	3.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	12,309	4.1	1,841
地方消費税交付金	69,481	1.6	69,481	2.7	固定資産税	117,079	38.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	115,575	38.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,499	4.5	-
自動車取得税交付金	22,473	0.5	22,473	0.9	市町村たばこ税	29,666	9.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	1,148	0.0	1,148	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,328,846	53.7	2,107,380	80.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,107,380	48.6	2,107,380	80.8	目的税	-	-	-
特別交付税	221,466	5.1	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,826,914	65.2	2,605,448	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	854	0.0	854	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	50,295	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	85,190	2.0	3,297	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	4,994	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	181,567	4.2	-	-	合計	302,887	100.0	1,841
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	344,603	8.0	-	-				
財産収入	39,808	0.9	-	-				
寄附金	60,322	1.4	-	-				
繰入金	318,182	7.3	-	-				
繰越金	10,025	0.2	-	-				
諸収入	126,188	2.9	34	0.0				
地方債	284,122	6.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	101,222	2.3	-	-				
歳入合計	4,333,064	100.0	2,609,633	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.5	96.7	99.5	97.1
(%)	年・計	99.8	98.6	99.7	98.6
		99.0	93.4	99.1	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	556,967	実質収支	9,201
病院	259,747	再差引収支	12,140
下水道	80,617	加入世帯数(世帯)	585
介護サービス	32,020	被保険者数(人)	1,101
簡易水道	26,468	被保険者	109
国民健康保険	35,003	1人当り	保険税(料)収入額
その他	123,112		国庫支出金
			保険給付費
			306

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,147	1.4	-	58,147	
総務費	560,015	13.1	58,916	438,730	
民生費	645,070	15.1	605	423,741	
衛生費	492,753	11.6	2,942	458,899	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	637,903	15.0	172,150	303,039	
商工費	129,015	3.0	6,532	76,315	
土木費	658,297	15.4	371,088	367,357	
消防費	149,280	3.5	-	144,580	
教育費	374,757	8.8	30,091	322,235	
災害復旧費	111,626	2.6	-	67,922	
公債費	444,727	10.4	-	436,941	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,261,590	100.0	642,324	3,097,906	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,232,737	28.9	1,058,328	1,051,621	38.8
人件費	621,146	14.6	576,467	571,654	21.1
うち職員給	384,301	9.0	341,883	-	-
扶助費	166,864	3.9	44,920	43,026	1.6
公債費	444,727	10.4	436,941	436,941	16.1
元利償還金	444,681	10.4	436,895	436,895	16.1
内 うち元金	423,545	9.9	416,027	416,027	15.3
訳 うち利子	21,136	0.5	20,868	20,868	0.8
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
その他の経費	2,274,903	53.4	1,727,602	933,617	34.4
物件費	681,208	16.0	574,137	461,121	17.0
維持補修費	116,709	2.7	98,416	79,989	3.0
補助費等	999,272	23.4	735,713	374,618	13.8
うち一部事務組合負担金	205,276	4.8	200,342	199,925	7.4
繰出金	297,220	7.0	259,838	17,889	0.7
積立金	122,247	2.9	46,251	-	-
投資・出資金・貸付金	58,247	1.4	13,247	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	753,950	17.7	311,976	-	-
うち人件費	41,400	1.0	41,400	-	-
普通建設事業費	642,324	15.1	244,054	-	-
うち補助	190,071	4.5	20,076	-	-
うち単独	377,920	8.9	202,152	-	-
災害復旧事業費	111,626	2.6	67,922	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,261,590	100.0	3,097,906	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 士別地方消防事務組合, 上川教育研修センター, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns for 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 和寒町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

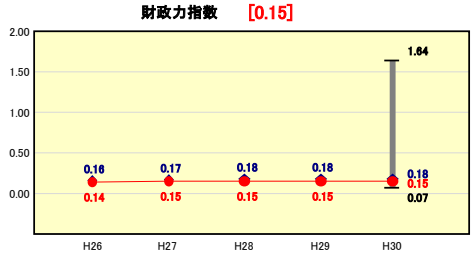
平成30年度 北海道和寒町

人口	3,369人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,347人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.11 km ²	実質公債費比率	1.9 %
歳入総額	4,333,064千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,261,590千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	67,974千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	2,702,116千円		
地方債現在高	3,855,844千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

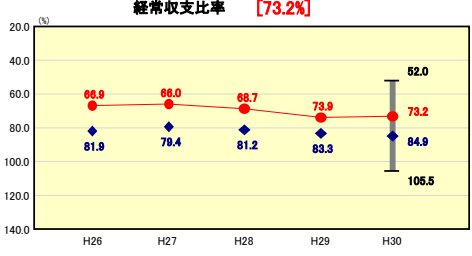


類似団体内順位 94/151 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

基幹産業である農業者所得の向上により税金が増加傾向にあり、基準財政需要額が年々減少傾向にあるため財政力指数が少しずつ増加している。

財政構造の弾力性

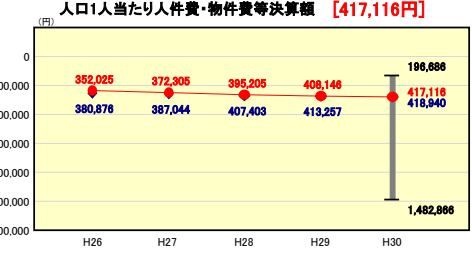


類似団体内順位 10/151 全国平均 93.0 北海道平均 92.3

経常収支比率の分析欄

新電力の導入や事務事業の見直し、ふるさと納税の活用により経常経費に係る一般財源を抑えている。今後も継続的に事務事業の見直しを行い効率的な予算執行を進めていく。

人件費・物件費等の状況

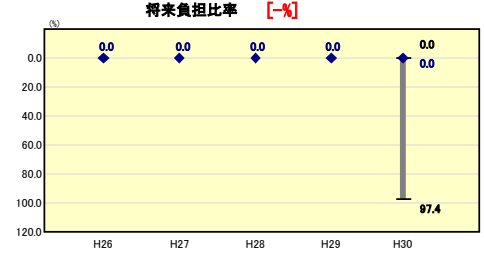


類似団体内順位 69/151 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の抑制により平均値を下回っている。行政サービスとのバランスを考慮しながら財政運営に努める。

将来負担の状況

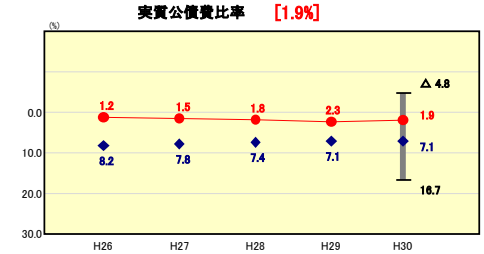


類似団体内順位 1/151 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

将来負担比率の分析欄

将来負担額より充当可能財源等が多いため比率が算定されない。今後もこの水準を継続し、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

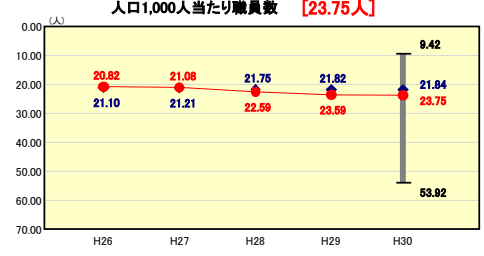


類似団体内順位 17/151 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

辺地債や過疎債、緊急防災減災事業債などの交付税補てん率が高い地方債を活用しているため、類似団体平均を下回っている。今後も借入と償還のバランスをとりながら、この水準を維持できるよう健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

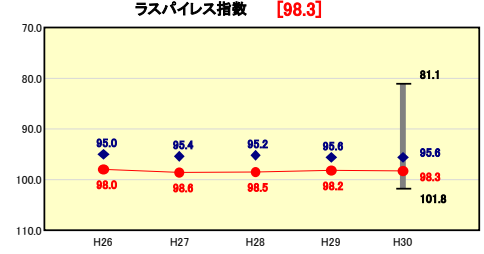


類似団体内順位 79/151 全国平均 7.95 北海道平均 9.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

住民サービスを低下させることなく、バランスを考慮した適正な定員の管理を進めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 125/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

適切な運用を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

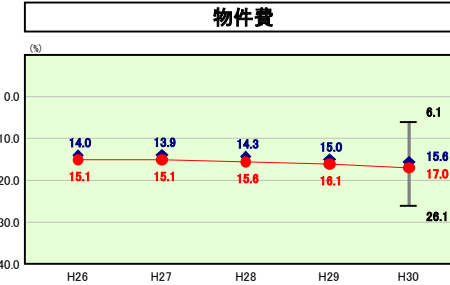
北海道和寒町

経常収支比率の分析

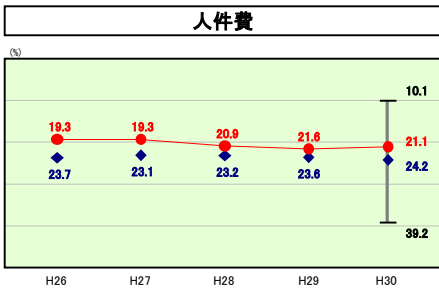
人口	3,369	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,347	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	225.11	km ²	将来公債費比率	1.9	%
歳入総額	4,333,064	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
歳出総額	4,261,590	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
実収取支	67,974	千円			
標準財政規模	2,702,116	千円			
地方債現在高	3,855,844	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

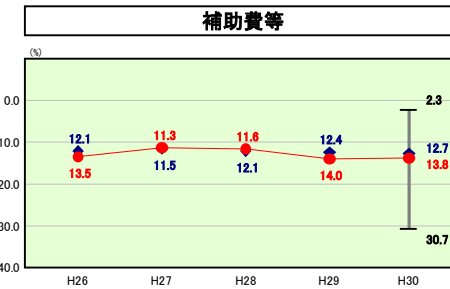
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



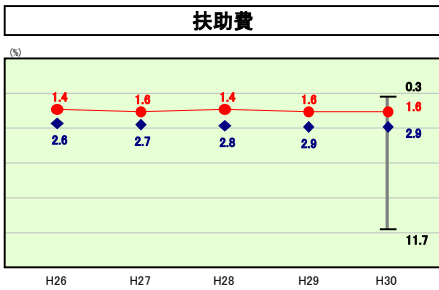
物件費の分析欄
職員数の抑制に伴い、臨時議員の雇用や事業の民間委託化を進めているため比率が高くなっている。今後も民間委託や指定管理などを検討しコストの軽減に努める。



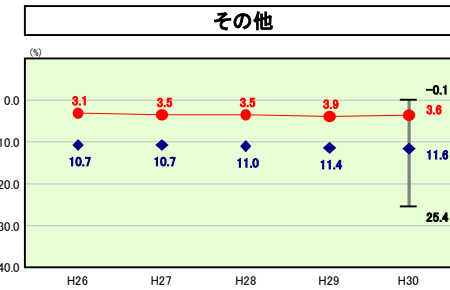
人件費の分析欄
職員数の抑制により平均値を下回っている。行政サービスの低下が無いようバランスを考慮しながら適正な定員管理を行っていく。



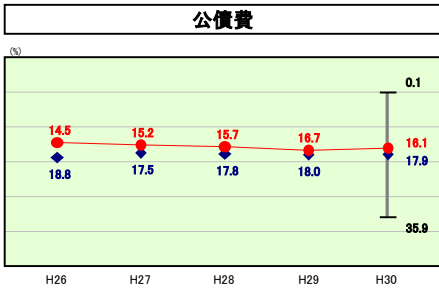
補助費等の分析欄
類似団体と比較して同程度となっている。今後も補助金を交付する事業について適正な事業かどうかを見極め、必要性の低い補助金の見直しや廃止を検討する。



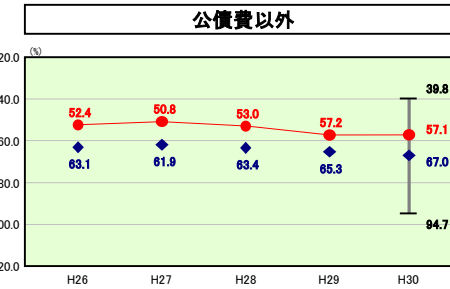
扶助費の分析欄
少子高齢化により、育児や教育への支出が減少し、高齢者に対しては委託事業(物件費)で給付しているため扶助費が低い傾向にある。



その他の分析欄
公営企業会計への繰出金が少ないことから類似団体と比較して低水準となっている。



公債費の分析欄
借入と償還のバランスを考慮し、今後もこの水準を維持していく。



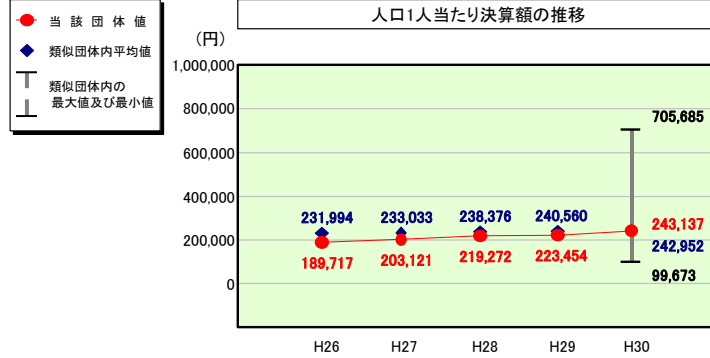
公債費以外の分析欄
職員数の抑制などにより類似団体の平均を大きく下回っている。今後も行政サービスとのバランスを考慮しながら適切な財政管理を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道和寒町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

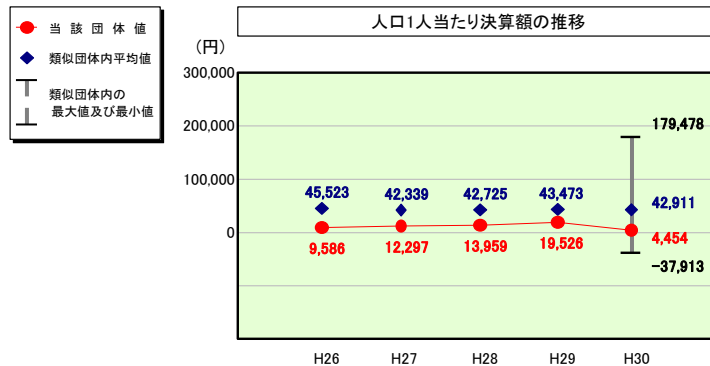
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	621,146	184,371	190,701	▲ 3.3
賃金(物件費)	71,880	21,336	22,807	▲ 6.4
一部事務組合負担金(補助費等)	128,093	38,021	29,822	▲ 27.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,066	910	3,258	▲ 72.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,743	2,595	10,094	▲ 74.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,400	12,289	4,017	▲ 205.9
▲退職金	▲ 55,200	▲ 16,385	▲ 17,771	▲ 7.8
合計	819,128	243,137	242,952	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.75	21.84	1.91
ラスパイレス指数	98.3	95.6	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

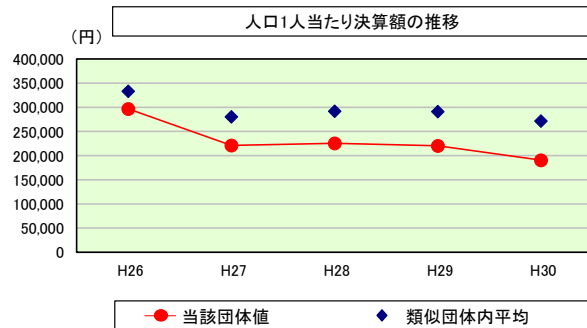


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	444,681	131,992	136,235	▲ 3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,286	24,424	32,688	▲ 25.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,188	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	265	79	1,212	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	46	14	25	▲ 44.0
▲特定財源の額	▲ 7,786	▲ 2,311	▲ 7,598	▲ 69.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 504,487	▲ 149,744	▲ 123,844	20.9
合計	15,005	4,454	42,911	▲ 89.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

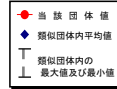
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,097,826	296,790	▲ 26.3	333,013	5.3	▲ 31.6
	うち単独分	960,083	▲ 33.7	126,732	19.1	▲ 14.6
H27	796,900	221,054	▲ 25.5	280,458	▲ 15.8	▲ 9.7
	うち単独分	621,927	▲ 33.5	127,286	0.4	▲ 33.9
H28	798,741	225,506	2.0	291,945	4.1	▲ 2.1
	うち単独分	616,500	0.9	127,651	0.3	0.6
H29	766,332	220,464	▲ 2.2	291,173	▲ 0.3	▲ 1.9
	うち単独分	533,907	▲ 11.8	119,071	▲ 6.7	▲ 5.1
H30	642,324	190,657	▲ 13.5	271,581	▲ 6.7	▲ 6.8
	うち単独分	377,920	▲ 27.0	117,844	▲ 1.0	▲ 26.0
過去5年間平均	820,425	230,894	▲ 13.1	293,634	▲ 2.7	▲ 10.4
	うち単独分	622,067	▲ 7.5	123,717	2.4	▲ 9.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

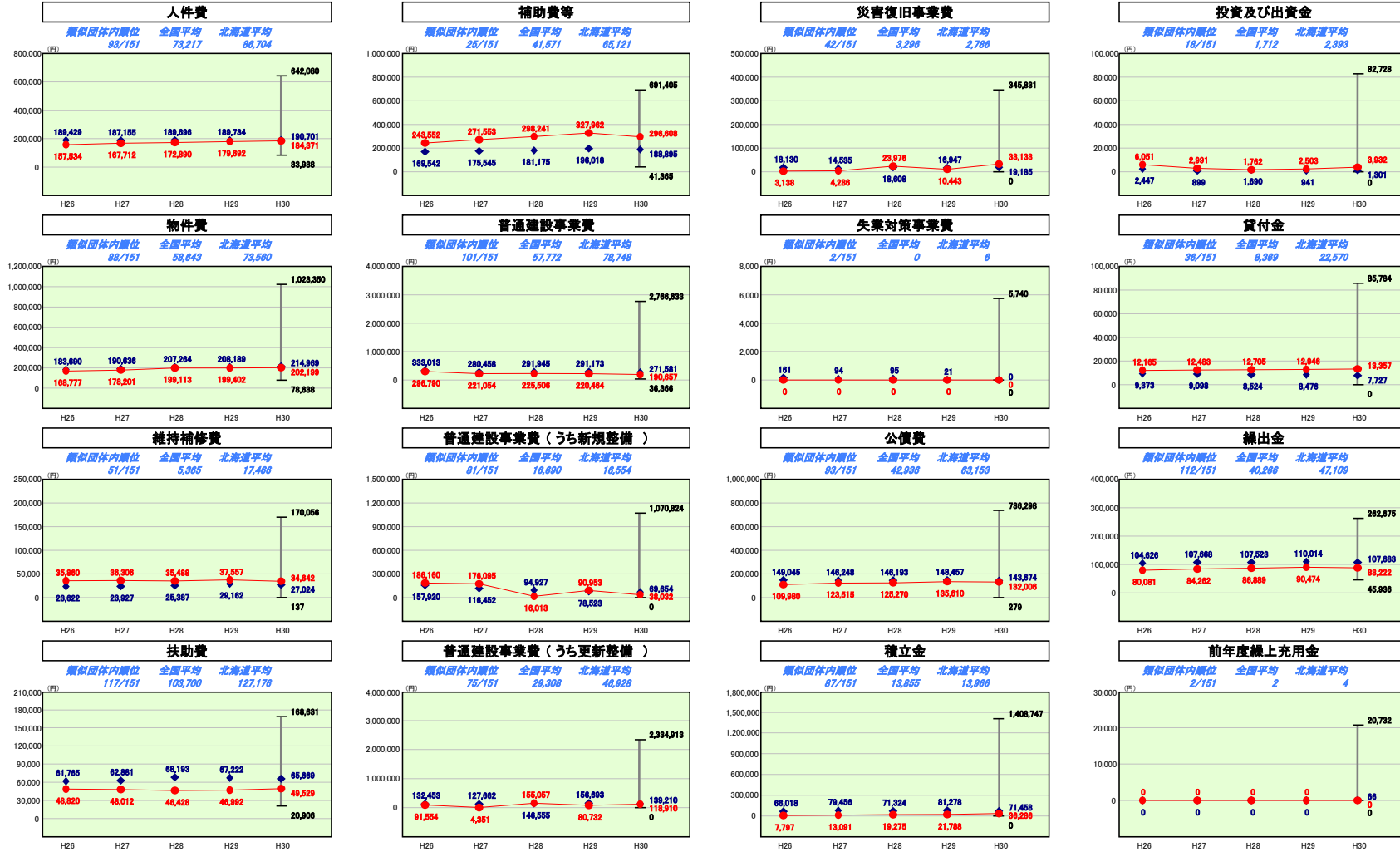
平成30年度

北海道和寒町

人口	3,369人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	3,347人 (H31.1.1現在)	実質赤字率	-	96	
面積	225.11 km ²	実質公債費比率	1.0	96	
歳入総額	4,333,064千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	4,261,590千円	市町村類型	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O
実質収支	67,974千円	(年度毎)	H29 I-O	H30 I-O	
標準財政規模	2,702,116千円				
地方債現在高	3,855,844千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 施設の老朽化が進んでいることから類似団体と比べ維持補修費が多くなっている。
 公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設計画に沿って適切に管理していく。
 近年、毎年のように大雨災害が発生しており災害復旧を含む防災関連経費が増加傾向にある。
 今後も住民の安心・安全のため適切に予算を確保し防災対策を実施していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

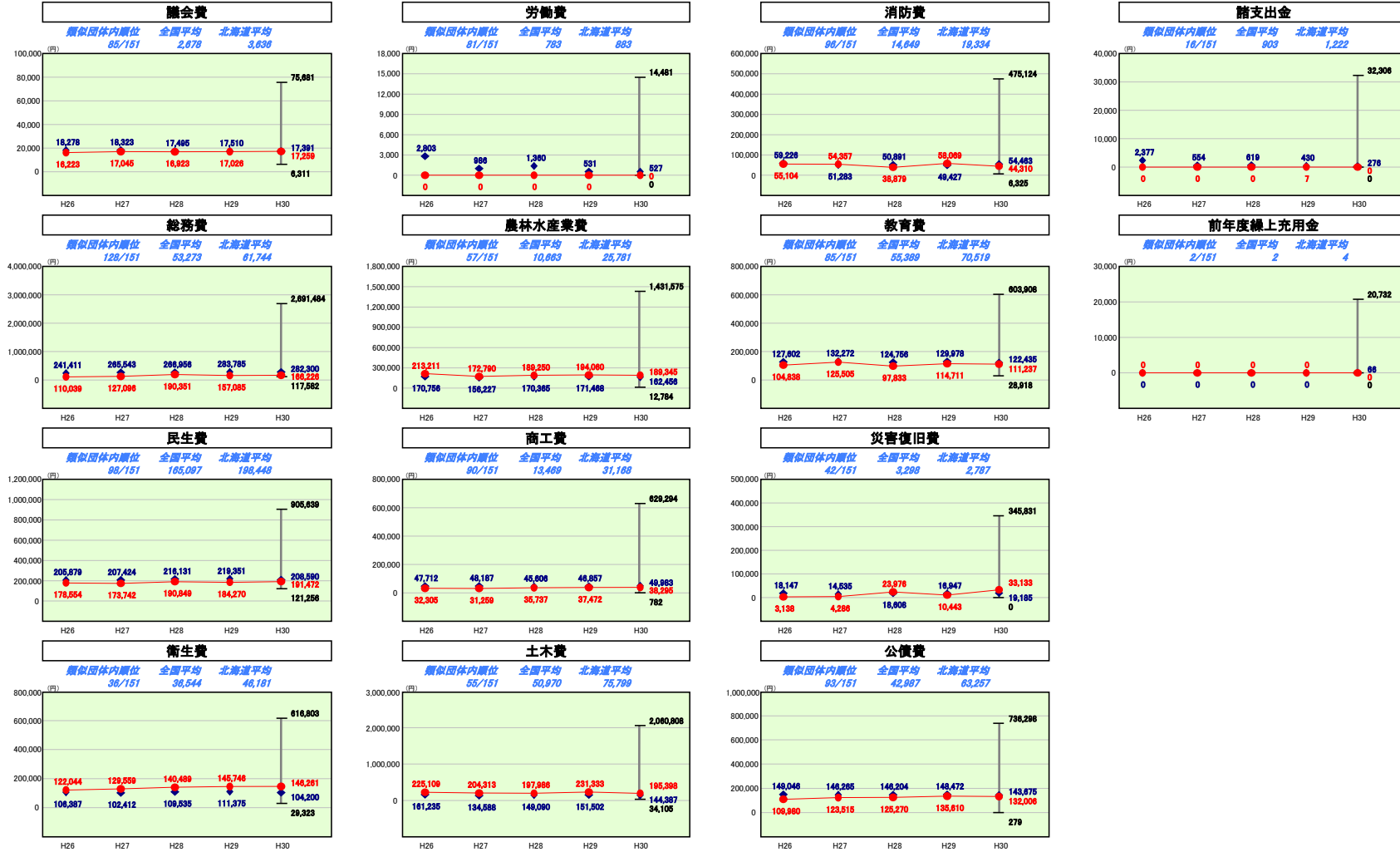
平成30年度

北海道和寒町

人口	3,369人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	96			
うち日本人	3,347人(H31.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	96			
面積	225.11k㎡	実質公債費比率	1.0	96			
歳入総額	4,333,064千円	将来負担比率	-	96			
歳出総額	4,261,590千円	市町村類型	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O	H30 I-O
実質収支	67,974千円	(年度毎)	H29 I-O	H30 I-O			
標準財政規模	2,702,116千円						
地方債現在高	3,855,844千円						

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

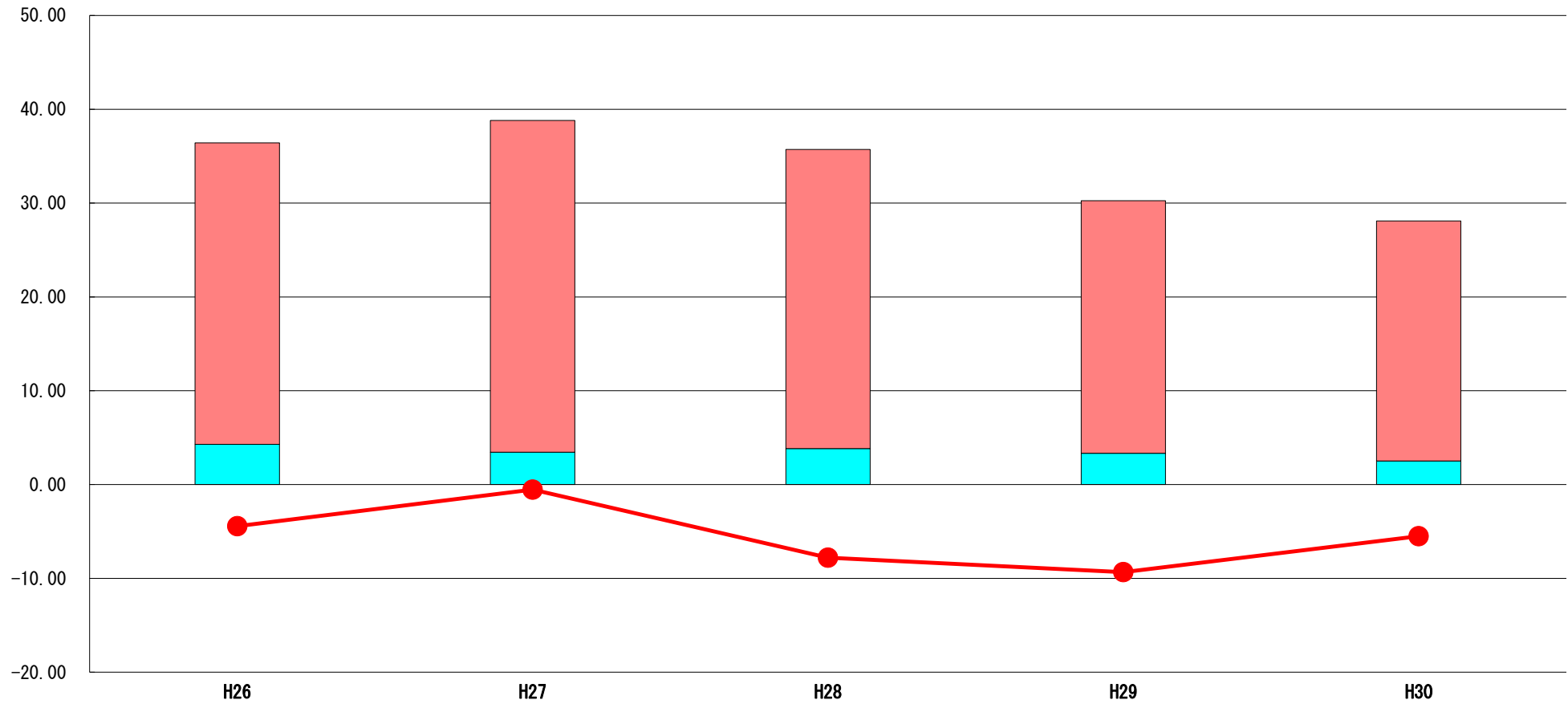
和寒町は子育て支援の充実を図るため、0歳から15歳(中学卒業)までを対象にした医療費助成や各種予防事業への助成など保健衛生事業の経費が増加傾向にある。基幹産業である農業の振興を進めるため、町単費で後継者育成支援や特産品生産補助を実施している。また、農作物の試験栽培や後継者の研修、土壌分析などを行う「農業活性化セター」の運営など町独自の事業を展開しており支出が多くなっている。土木費も類似団体と比較し高い状況にあるが、町道のバリアフリー化や狭所道路の改良、公営住宅の更新や長寿命化など子どもからお年寄りまで住民皆が安心して安全に暮らせるよう環境整備を進めているためである。近年の大雨災害など踏まえ、住民の安心・安全のため災害復旧及び防災対策に多くの予算を支出している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

北海道和寒町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		32.15	35.37	31.88	26.93	25.58
 実質収支額		4.28	3.45	3.84	3.33	2.52
 実質単年度収支		▲ 4.43	▲ 0.54	▲ 7.80	▲ 9.34	▲ 5.50

分析欄

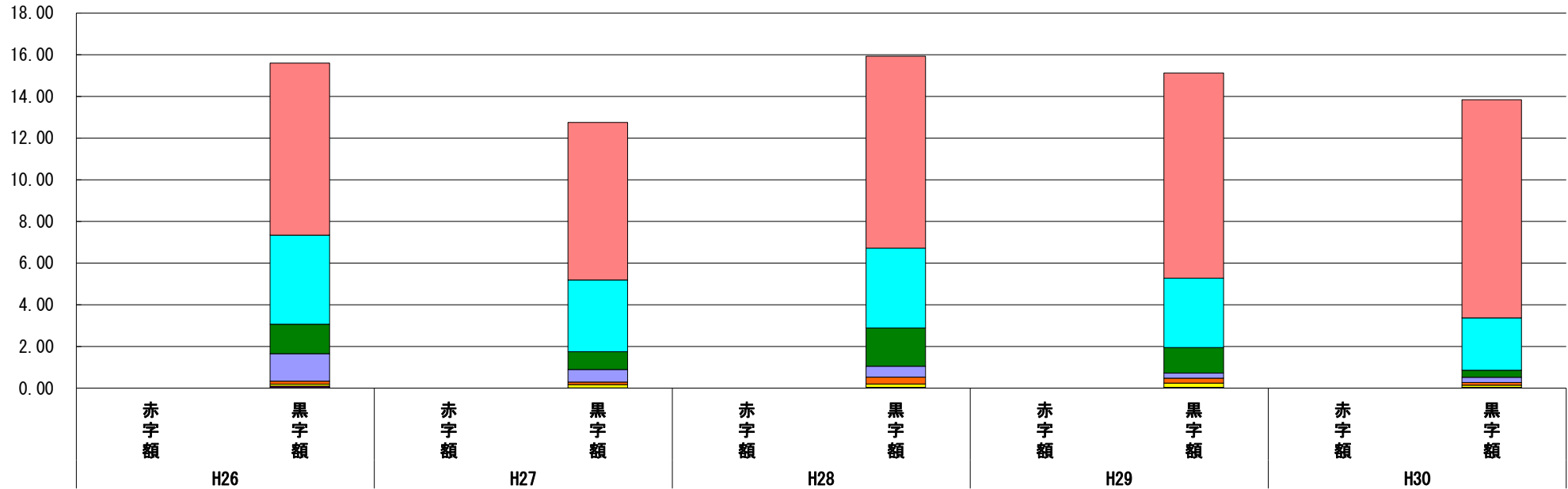
財政調整基金をはじめとした各種基金の取り崩しが増加しているため、事業の見直しや公営企業会計への繰り出しなど大幅に見直していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

北海道和寒町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
国民健康保険町立和寒病院事業会計		8.26	7.56	9.21	9.85	10.47
一般会計		4.27	3.44	3.83	3.33	2.51
国民健康保険特別会計		1.42	0.86	1.84	1.23	0.34
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.32	0.60	0.52	0.24	0.25
公共下水道事業特別会計		0.14	0.12	0.33	0.24	0.13
簡易水道事業特別会計		0.09	0.16	0.16	0.20	0.11
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.08	0.00	0.03	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

いずれの会計においても黒字となっているが、一般会計からの繰出金で赤字補てんをしている状況にある。
 今後も公営企業法適用化など収入の増加につながらない支出の増加が見込まれることから、さらなる健全な財政運営に努める。

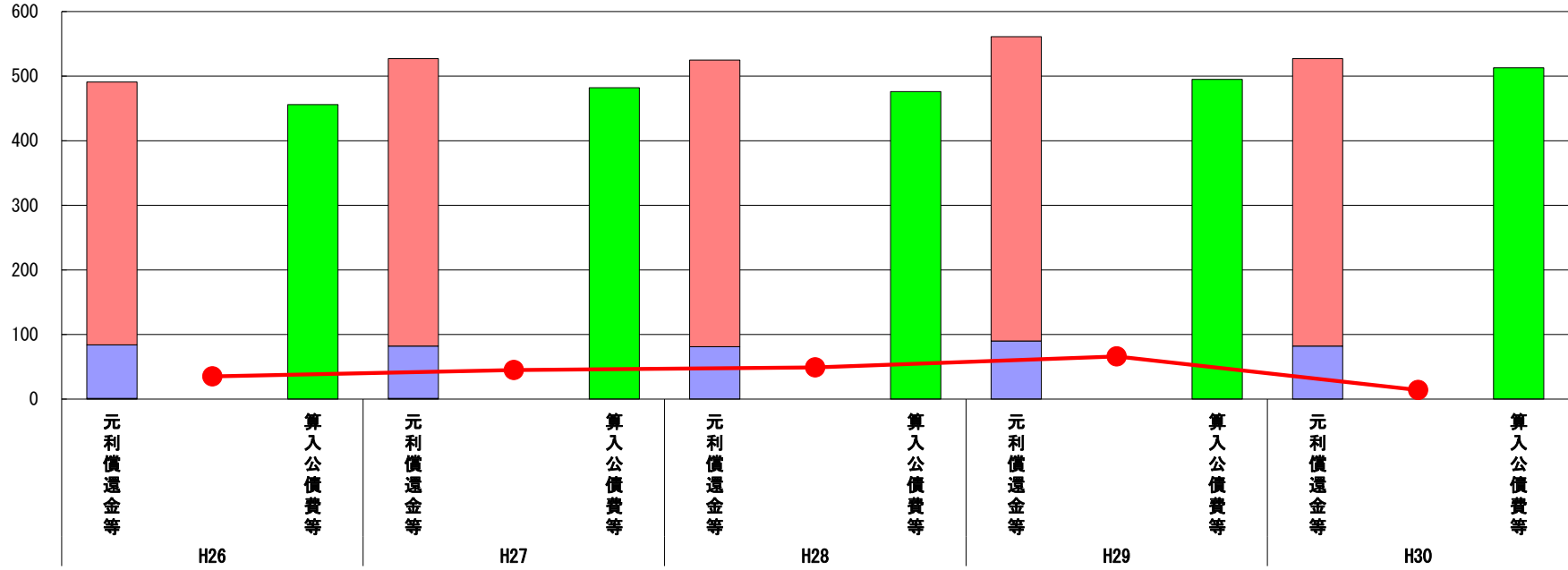
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道和寒町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	407	445	444	471	445
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	83	81	81	90	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	0	0	0
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	456	482	476	495	513
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	35	45	49	66	14

分析欄

交付税補てん率の高い有利な地方債を活用し、過去に活用した交付税補てん率の低い起債償還が終了していることから分子が減少傾向にある。
今後も交付税補てん率の高い地方債を積極的に活用し現在の水準を維持していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)	1,009	1,007	1,025	923	721
	減債基金積立相当額		▲ 2	18	▲ 102	▲ 202

分析欄

起債残高は減少傾向にあるが、償還期間が短い地方債を活用しているため平成36年度までは公債費が増加する見込みとなっている。今後も減債基金を適切に活用していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

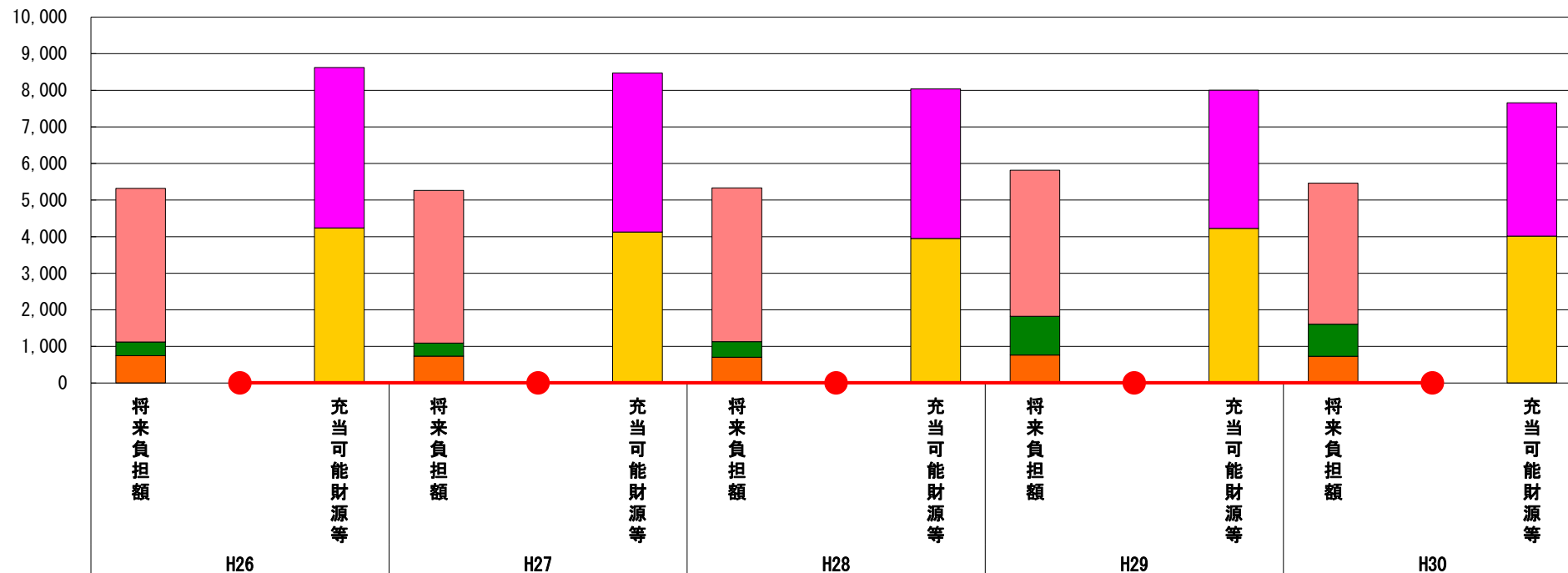
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道和寒町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,199	4,175	4,204	3,995	3,856
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		375	356	424	1,059	878
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		747	735	706	763	729
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,383	4,345	4,086	3,776	3,645
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,239	4,125	3,949	4,226	4,014
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,300	▲ 3,204	▲ 2,700	▲ 2,185	▲ 2,196

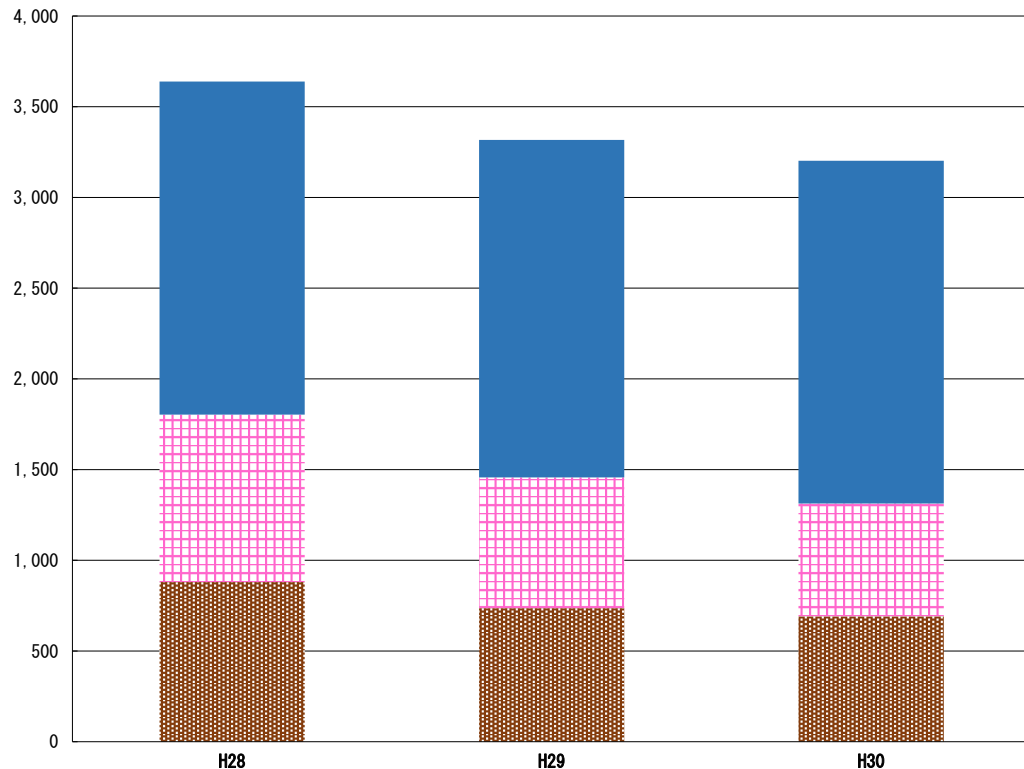
分析欄

交付税補てんの多い地方債を活用しているため、将来負担比率がマイナスとなっている。基金が減少傾向にあるため、今後も健全な財政運営に努め、この水準を維持していく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		880	736	691
減債基金		923	721	622
その他特定目的基金		1,836	1,860	1,889
公共施設建設基金		1,071	1,082	1,080
総合体育施設建設基金		339	339	340
広域米穀類乾燥調製貯蔵施設基金		152	161	171
地域福祉基金		155	155	155
ふるさとまちづくり応援基金		44	47	68
基金残高合計		3,639	3,317	3,202

平成30年度

北海道和寒町

基金全体

(増減理由)

交付税の減少や公営企業会計への繰出金の増加により、基金を取り崩しながら運営している。

(今後の方針)

事務事業の見直しを実施し、経費削減を図る。

財政調整基金

(増減理由)

交付税の減少や公営企業会計への繰出金の増加により、基金を取り崩しながら運営している。

(今後の方針)

事務事業の見直しを実施し、経費削減を図る。

減債基金

(増減理由)

起債残高は減少傾向にあるが、償還期間の短い地方債を活用しているため公債費が増加しており、減債基金を活用し平準化を図っている。

(今後の方針)

今後5年程度でピークを迎えるため、据え置きを活用などを検討する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等建設基金
ふるさと納税基金

(増減理由)

減：公共施設の老朽化に伴う改修
増：ふるさと納税による寄附金の増

(今後の方針)

公営住宅の更新や特別養護老人ホームの更新があるため活用していく。